

平成 21 年度 第 1 回新ひょうご子ども未来プラン策定協議会での主な発言内容

日時：平成 21 年 8 月 3 日(月) 13:30～15:30

場所：兵庫県公館 第 1 会議室

1 未来の親づくりへの支援

- ・ 「子どもを生み、この世に生命を繋ぐことの大切さという倫理観の尊重」が新プランの一番にくるべきで、そのためにも、まず結婚ということが大事。
- ・ 命の教育や、地域の妊婦のお腹に直接触るなどの体験の場づくりが重要で、特に思春期の中学生への教育を進めてもらいたい。
- ・ 最近、子どもの主体性のなさを感じる。特に、男性の弱さが、若い男女の付き合いにも影響し、少子化にも関連していると思う。
- ・ 不妊治療は大変お金がかかるものであり、助成制度のことを広く知ってもらいたい。また、最後まで生まれない方の数も相当多いが、その精神的サポートも行う必要がある。
- ・ ワークライフバランスは、「自分なりの働き方を選択しよう」ということであり、そのためにも、勤労観の醸成をさらに推進してもらいたい。
- ・ 多様な働き方として、パート・アルバイトや労働者派遣などがあるが、経済的に「本当に結婚できるのか」、「本当に子どもは産めるのか」という不安があるので、経済的な安定や自立に取り組むたい。

2 子どもを生み育てることへの支援

- ・ 様々な子育て支援情報を整理し、わかりやすく提供できるポータルサイトが必要。
- ・ 日本では、同居家族を増やすのは困難で、三世帯同居の推進は物理的な限界がある。
- ・ 親と一緒に生活することで、若い者も安心して子どもを預けて外出しやすい。
- ・ 父子家庭を含むマイノリティへの支援を、新プランの中に明示してほしい。
- ・ 出産にかかるお金だけの問題でなく、出産後の精神的な負担の方が大きなウェイトを占める。
- ・ 父子・母子家庭への支援は、お金だけ渡せばよいのではなく、夫婦がそろって愛情持って育てられるように親教育も含め支援すべき。
- ・ 幼稚園では、子育て不安に対してセンター事業、預かり保育、わくわく幼稚園事業など多く取り組んでおり、プラン見直しの際にきちっとPR願いたい。
- ・ きょうだいの誰かが入院し、残った子どもの世話ができない場合があるが、登録しなくても必要な時に子どもを預けられる場所が必要。
- ・ 保育所では子育てにかかる様々な施策に取り組んでおり、そこで働く職員に大きな負担がかかっているため、そのケアも必要。
- ・ 地域の活動に熱心で人間関係が豊かな所ほど出生率が高い。
- ・ 祭りやイベント等により町中に楽しい空間をつくることで、子どもとお年寄りをつなぐことができる。

- ・ 特に第1子、第2子を持つ高齢出産の場合、精神的に疲れたときに上の子どもたちの面倒を見てくれるシステムがあれば助かる。
- ・ 子育て支援施設は、長くいるスタッフと顔見知りになれて、いつ行っても同じようなサービスが受けられるシステムがあれば安心できる。
- ・ 子育てひろばスタッフの育成や働く時間の延長について支援が必要。
- ・ 子育て支援はかつては近隣の中で行っており、大きくなってからも地域の人から声をかけてもらうことが多かったが、今のように、その時限りの付き合いだと子どもの受ける感覚も随分違って来る。
- ・ 同じ市内でも、住宅地によって地域の子育てへの関心が全然違ったり、同じ施策でも参加率が違ったりする。
- ・ 子育てひろば、NPO、子育て応援の店など様々な子育て支援の仕組みがあるが、現場では混乱しているので、それをコーディネートできる専門家の養成が必要。
- ・ 団塊世代の退職後の地域の中での関わり方を重視するべき。
- ・ 女性の賃労働の参加率が高い所ほど出生率が高い。
- ・ 父親支援やワークライフバランスに注目している企業の間を、うまくつなげる支援を行ってほしい。
- ・ 幼稚園の保育料が高くて働きたいという母親は多いし、子どもを連れて働ける場がもっとできれば、母親も社会とのつながりを持てるため安心感を持てる。

3 子どものすこやかな育ちへの支援

- ・ アンケートでは、多くの女性医師が病院内保育施設の24時間開所を希望しているという結果があり、ぜひ推進願いたい。
- ・ 発達障害支援の情報提供など、子育てひろばから専門機関に繋ぐためのフォローがほしい。
- ・ 発達障害への対応として、親が気軽に相談したりする場所や、公的な場所など選択肢がたくさんあることが必要。
- ・ 社会的養護について、狭い意味での要保護ではなく、広い意味で子どもの「子育て」支援として捉え、教育・訓練・治療の問題についてクローズアップしてほしい。
- ・ 今の親への啓発も含め、新プランの中に「子どもたちにとって遊ぶことは学習の一部で、育つために大切」ということを明示してほしい。
- ・ 商工会の小学生企業家体験などを見ると、子どもたちは、十分に有り余った中で育てるより、少し不足がある方がたくましく育つと思う。
- ・ 一緒に調理して食べる事は初めて会ってもすぐに親しくなれるコミュニケーションの場であり、健康で活動的な生活ができる食習慣を身につける場でもある。地域に根付いた活動がさらに出来る様支援をお願いしたい。

4 社会システムの再構築

- ・ 子育てに関わっている人間が多ければ多いほど、社会としては豊かになる。親はもちろん、地域の人間、兄弟、学校の先生、保育所、幼稚園など様々な方が子育てに関わっている社会に移行すべき。
- ・ 在宅の子、幼稚園、保育所など地域の中のグループ同士の繋がりづくりや、絵本や遊びのコーナーをもつ企

業と地域のひろばを繋げていくのもよい。

5 プラン・少子対策にかかる全体的な意見

- 新プランは、未来を見据えた新しいキーワード(「思い出となるような地域」等)を盛りこむ必要がある。
- 県民・市民の役割、義務について、そろそろ新プランの中に定義しておくべき。
- サービスを受ける側の人たちのニーズが見えてこない、なかなか力強い施策にならないし、需要のないところにサービスも施策もない。
- 日本では子どもに使われる行政のお金が、ヨーロッパ諸国に比べたら非常に少ないので、お金の使い方も考えていただきたい。
- 国全体で「子育ては楽しいんだよ、こういう良い面がいっぱいあるんだよ。」ということをもっとPRしてほしい。
- 新プランは、子育て支援のテクニカルな問題や、量的な受け入れ体制の確保だけでなく、子どもの主体性、勤労観など市民1人ひとりの意識や、未来を託すべき子どもたちの姿を、示していくべき。
- これからは1人ひとりが市民として成熟しないと、日本の社会は成り立たない。子育て支援もその中の大事な事業であり、市民が自らの役割意識をどう形成していくかが重要。